

・第11回アジアコンストラクト会議

2005年9月16日～17日、インドネシア・バリにおきまして、第11回アジアコンストラクト会議が開催されました。当研究所だより2005年10月号におきまして、当会議の概要につきましてご紹介致しましたが、ここでは各国の発表内容につきましてご紹介致します。

1. アジア・オセアニアのマクロ経済 (景気の持続的回復が続くが、成長は鈍化)

2004年のアジア諸国の経済は概ね順調に推移し、東アジア¹諸国では、高い成長率を持続した。しかし、2004年下半期からは、原油高とITセクターの需給調整で、若干の停滞が見られる国が出てきた。中国は引き続き高成長が続いており、固定資産投資の伸びも拡大が続いている。インド、インドネシア、マレーシア、タイについては、原油価格の国内転嫁を未だ終えておらず、それがインフレの高騰を防いでいるが、将来の財政の高負担につながる懸念がある。貿易面では、中国が引き続き輸出を増加させているが、他国は概ね輸出金額の減少を記録した。

2005年の成長については、全般的には、ITセクターの復活、アメリカの景気動向、そして益々存在感を増している中国の景気動向にかかっているが、原油高の影響により、2004年に比べるとほとんどの国で成長率がダウンすることが予測されている。

オセアニアのオーストラリア、ニュージーランドは、近年先進国の中では相対的に高い成長率を持続している。特に、オーストラリアは恵まれた天然資源と農産物の輸出のため、ASEAN諸国のタイ・シンガポールに続き、アメリカとのFTA(自由貿易協定)を締結2005年1月に発効した。これに加え我が国をはじめ主要な貿易相手国に積極的にFTA締結を呼びかけている。アジア諸国を中心に、毎年20万人を超える(人口比1%以上)移民を受け入れており、貿易を通じた経済発展を持続させようとしている。

図表1 アジア・オセアニア諸国の実質GDP成長率の推移

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
中国	8.0	7.5	8.3	9.5	9.5	9.0	8.2
香港	10.2	0.5	2.3	3.1	8.1	6.3	4.5
台湾	5.8	-2.2	3.9	3.3	5.7	3.4	4.3
インド	4.4	5.8	4.0	8.5	6.9	7.1	6.3
インドネシア	4.9	3.8	4.4	4.9	5.1	5.8	5.8
日本	2.5	-1.1	0.8	2.0	1.9	2.0	2.0
韓国	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	3.8	5.0
マレーシア	8.9	0.3	4.4	5.4	7.1	5.5	6.0
フィリピン	6.0	3.0	3.1	3.6	6.1	4.7	4.8
シンガポール	9.6	-2.0	3.2	1.4	8.4	3.9	4.5
スリランカ	6.0	-1.4	4.0	6.0	5.4	5.3	6.0
ベトナム	4.4	5.5	7.1	7.3	7.7	7.2	7.0
タイ	4.8	2.2	5.3	6.9	6.1	3.5	5.0
オーストラリア	3.4	2.4	3.9	3.3	3.2	2.2	3.2
ニュージーランド	5.2	2.3	3.4	4.5	3.8	2.5	2.5

出典：第11回アジアコンストラクト会議資料(2005.9)、海外経済データ(内閣府経済財政分析統括官付海外経済担当編、2005.12)、建設経済モデルによる建設経済予測(建設経済研究所編、2005.10)

注) 1. 成長率はアジアコンストラクト会議資料と海外経済データ(内閣府経済財政分析統括官付海外経済担当編、2005.12)が異なる場合、海外経済データ値を採用。

2. 2005年度、2006年度のアジア諸国の成長率はIMF"World Economic Outlook Update"(2005年4月・9月)の予測値を採用。

¹ 東アジアは、日本、中国、ASEAN(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン)、NIEs3(香港、韓国、シンガポール)

2. アジア・オセアニアの建設市場

(建設投資を牽引する中国)

2004年のアジア諸国の建設投資合計は、約1兆1898億ドル(2004年の期中平均為替レートによる円換算額は、約128.7兆円)であり、対GDP比では16.5%(日本除く)である。この数値は、中国の建設投資(対GDP比:24.4%)に底上げされたものである。この傾向が当面は継続し、中国の建設投資が、いずれわが国の建設投資額を超える時が来るのは間違いない。一方で、中国に比べて、法制度の透明性、IT産業の発展、英語の使用という観点の優位性から、インドへの投資も伸長している。しかし、これをさらに加速させるには、社会的な観点からの改革が不可欠な状況である。

アジアではインフラの未整備が経済成長の制約要因として指摘されているインドネシアのような国が多いが、財政的な制約の点から、民間資金を利用したインフラ整備への注目が高まっている。各国とも国内民間資金が不足している分について、外資に対する積極的な優遇政策を展開し、直接投資獲得競争が厳しくなっている。外資を誘致するためには、経済活動を保証する法律の整備、優れた投資環境の形成が必要であり、それぞれの国情に応じた、構造的な改革の必要性の気運も出ている。

先進国の中では堅調に経済成長を続け、移民流入による人口が増加しているオーストラリアは、PPP(Public Private Partnership)方式による積極的な投資で、インフラ整備のための公共工事を手がけている。特にPPP方式による自動車専用有料道路と公共交通網の整備が盛んで、1人当たりの建設投資額は日本に次ぐレベルとなっている。

図表2 2004年のアジア・オセアニア諸国の建設投資

国名	2004年の名目GDP (億米ドル)	建設投資 (億米ドル)	建設投資対GDP比(%)	人口 (千人)	1人当たり建設投資 (米ドル)
中国	16,537	4,041	24.4	1,299,880	311
香港	1,657	74	4.5	6,896	1,071
台湾	3,054	327	10.7	22,605	1,448
インド	6,610	945	14.3	1,037,000	91
インドネシア	2,576	40	1.5	216,415	18
日本	46,728	4,878	10.4	127,655	3,822
韓国	6,801	1,155	17.0	48,082	2,401
マレーシア	1,183	108	9.1	24,530	440
フィリピン	861	50	5.8	82,664	61
シンガポール	1,068	59	5.6	4,185	1,421
スリランカ	178	20	11.3	19,460	103
ベトナム	390	40	10.2	80,902	49
タイ	1,635	161	9.8	63,350	254
合計	89,280	11,898	13.3	3,033,624	392
日本を除く	42,552	7,020	16.5	2,905,969	242
オーストラリア	6,359	622	9.8	20,330	3,058
ニュージーランド	991	71	7.1	4,093	1,729

出典：第11回アジアコンストラクト会議資料(2005.9)、海外経済データ(内閣府経済財政分析統括官付海外経済担当編 2005.12) 国・地域別情報基礎データ概況(日本貿易振興機構)、中国国家统计局 2004年

- 注) 1. 建設投資額は、中国は2003年、フィリピン、台湾、タイは2000年、ベトナムは1998年のデータを採用
 2. マレーシアについては建設投資額に代え建設工事受注高を採用
 3. 中国の建設投資はJETRO北京センター松本光弘建設産業室長を通じて入手

3. 各国代表者の説明要旨（発表順）

以下成長率、建設投資額等の数値は実質値

オーストラリア

【マクロ経済】

オーストラリア経済は比較的良好な状態にあり、この状態は当面続くと見られ、堅調な経済成長が見込まれている。2004年度のGDP成長率は

2.0%程度と見込まれ、2005年度以降も当面は3%台を維持するものと予測されている。

住宅を初めとする資産価格の高騰も一服感が出ており、ソフトランディングの見通しが立っている。アジア・オセアニア各国とのFTA交渉も積極的に進めており、強力な世界貿易体制と世界市場での確固たる地位の確立を模索している。

低金利、インフレ率の低さを基盤として将来的にも展望は明るい。しかしながら世界経済と為替の安定、低金利及び低インフレ率の継続性が、予想された経済成長率を達成するためには不可欠とされている。

Forecasts	2004-05#	2005-06#	2006-07#	2007-08#	2008-09#
Real GDP growth(%)	2	3	3.5	3.5	3.25
Changes in consumer price index, %	2.5	2.75	2.5	2.5	2.5
Unemployment Rate	5.0	5.0	--	--	--
Labour force growth rate (%)	2.75	1.75	1.5	1.5	1.25

【建設市場】

オーストラリアは6つの州と2つの準州から構成されているが、建設市場としてはNewSouthWales, Victoria, Queenslandが中心となる。建設関連企業は194千社あるが、98.8%は社員20人未満の小企業である。しかしながら36千社の総合建設企業が全収益の56%を生み出している。

2004年度の建設投資の内訳を見ると、住宅0.9%、非住宅4.2%増、エンジニアリング（道路・橋梁などインフラ関連）11.6%増、全体で4.4%増となっており、比較的堅調に推移しているといえよう。

【建設産業】

2004年の連邦政府予算では、法規の適用支援や建設業界の構造及び文化的な改革、及び、ABCC（オーストラリア建築建設委員会）や労働安全局の設立などを主目的として、1億3630万豪ドルが建設業界の発展に為に配分された。

しかしながら、政府内での見解の相違などにより、必ずしも期待した運用がなされていないという課題も浮かび上がっており、今後も更なる構造や慣習の改革、新たな契約制度や危険分担の制度を導入してゆく必要がある。

Residential	Value of Work done (Original)	
	Value (m)	% Change
2002-03	34,339	16.4
2003-04	36,359	6.0
2004-05	36,027	-0.9
Non- Residential		
2002-03	16,223	11.2
2003-04	17,215	6.1
2004-05	17,943	4.2
Total Building		
2002-03	50,562	14.7
2003-04	53,573	6.0
2004-05	53,970	0.7
Engineering *		
2002-03	25,493	20.2
2003-04	27,409	7.5
2004-05	30,578	11.6

Reference Year 2003-04

*Value of work commenced only includes private sector

香港

	2000	2001	2002	2003	2004	2005 Q1	
GDP at constant (2000) market prices (HK\$ million)	1,288,338	1,294,306	1,319,393	1,360,915	1,471,765	366,611	
GDP growth (%) (at constant market prices)	10.2	0.5	1.9	3.1	8.1	—	
GDP by Economic Activity at Current Prices	Manufacturing sector * (HK\$ million)	71,655	63,519	54,848	47,895	—	—
	* % growth	6.1	-11.4	-13.7	-12.7	—	—
	Services sector * (HK\$ million)	1,053,202	1,051,562	1,055,535	1,042,014	—	—
	* % growth	4.9	-0.2	0.4	-1.3	—	—
	Construction sector * (HK\$ million)	64,026	58,971	53,089	46,233	—	—
	* % growth	-4.8	-7.9	-10.0	-12.9	—	—
Total labour force	3,402,200	3,439,900	3,487,100	3,496,200	3,529,000	—	
Total Labour force growth rate (%)	1.8	1.1	1.4	0.3	0.9	—	
Unemployment rate (%) (seasonally adjusted)	5.6	6.1	7.3	7.9	6.8	—	

【マクロ経済】

香港の主産業はサービス業であり、2003年にはGDP比で88.5%となっている。2004～2005年の香港経済は、アジア金融危機以来の沈滞状況を脱却し、回復基調にあるが、サービス業の業績改善に拠るところが大きい。ただGDP成長率は2004年の8.1%をピークに、2005年には4.6%、2006年には3.6%と減少すると見られている。失業率は2003年に7.9%の最悪な状態を記録したが、2004年には6.8%まで下がっている。

香港経済は中国本土からの観光客流入の影響を大きく受けており、香港ドルの相場が中国人民元の変動幅拡大の影響を受ける可能性があるが、当面1 US\$ = 7.8 HK\$の連動相場制を維持していくものと思われる。

【建設産業】

不動産・建設部門の業績回復の動きは鈍い。建設部門は2003年でGDP比3.9%であり、近年減少傾向にある。また雇用者数も2004年で、全労働者数比7.6%で、やはり減少傾向にある。建設投資の内訳は2005年第1四半期時点で、住宅35%、非住宅34%、土木31%（時価相当）となっている。新規建設事業への投資は、2002年、2003年に発注額で9%減少したのに続き、2004年にはさらに16%下落した。

香港政府は、特に住宅部門を中心とした不動産市場の回復に向けて、持ち家奨励制度による住戸の供給削減、住宅購入融資の増加などの様々な措置を講じている。不動産価格や賃貸料は2004年に上向き始め、2005年も引続き上昇している。2005～2006年予算には、政府が「厳しく支出を切り詰めることに努め、民間部門が拡大する余地を与える」ことが盛り込まれている。また、インフラ工事の増強を続ける方針で、香港と珠江口地域間の輸送を向上する橋梁や幹線道路の大規模なプロジェクトを多数開始する予定である。

公共工事の契約方式は、大多数が競争入札方式である。またGATTおよびWTOに加盟しており、外資への制度上の障壁は無い。不動産部門および建築部門は、華僑系企業が圧倒的であるが、土木部門は海外企業の比率が高い。その参入方法は、一般的にはBOTとJVによる方法であるが、デザインビルドの一括請負も試行されている。

中国本土と「経済緊密化協定(CEPA)」を結んでおり、香港の建設企業は中国本土で営業活動を行うことができる。海外企業も、香港企業との協働を通じて(合併・買収等含む)中国本土で営業活動を行うことができる。

日本

【マクロ経済】

2001年に発足した小泉内閣の構造改革により、ここに来て日本経済に回復の兆しが見えつつある。

今回の日本の景気回復は主に民間部門に牽引されている。好調な企業収益に支えられた設備投資の結果、民間非住宅建設投資が増加し、また、好調な民間消費に伴い民間住宅建設投資も増加している。また、経済の回復基調は株価にも反映している。代表的な指標である日経平均株価を見ると、90年代は経済状態を如実に表して低迷を続けてきたが、近年になってようやく回復の兆しを見

せている。2005年度の見通しとしては、政府予測では1.6%のGDP成長率が見込まれている。当研究所の予測では、好調な民間企業設備、個人消費が持続するものとして2.4%の成長を見込んでいる。

【経済・財政政策】

現小泉政権は、構造改革と規制緩和を政策の主として掲げ、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」という方針の下、中央政府から地方自治体への権限委譲を図るとともに、官から民への転換を図り、小さな政府の実現に努めている。

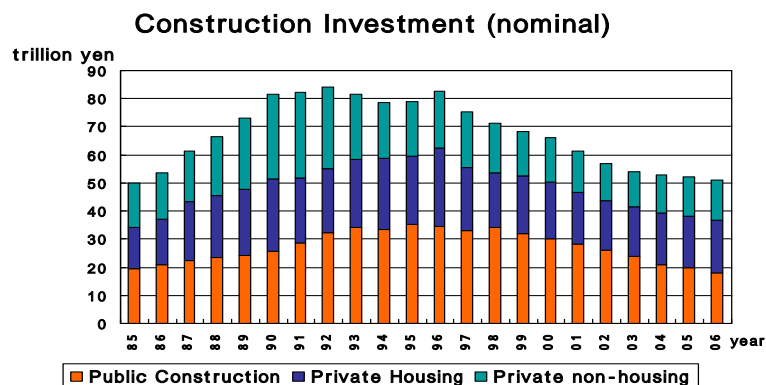
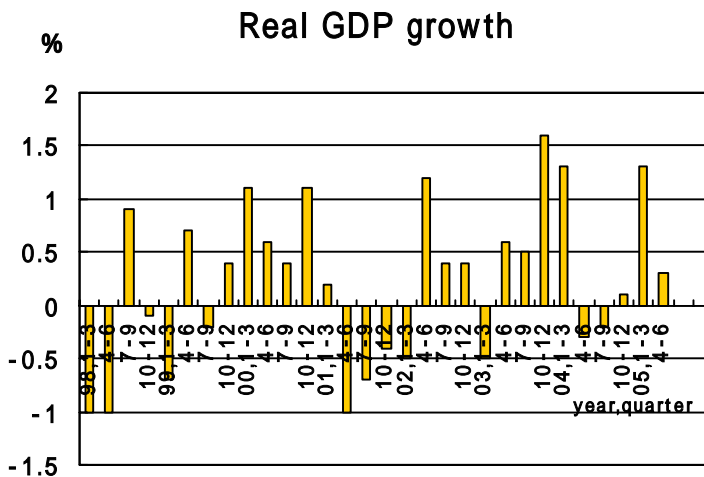
しかしながら、現在の日本の財政は景気低迷による税収の減少により、国債の発行額が増加し大きな問題となっており、国債の発行残高は約540兆円に膨れ上がっている。

【建設市場】

1990年代半ばまで建設投資は増加を続けてきたが、現在は1980年代レベルまで落ち込んでいる。当研究所の予測によれば、2005年度は前年度比0.6%の減少となり、減少は続くものの減少率は低下する見込である。

当研究所の中長期予測によれば、今後の建設投資は2010年度には46.9~51.5兆円程度、また、2020年度には39.9兆円~51.4兆円程度になると考えられる。一方で維持・修繕は今後の成長が期待される市場であり、2010年度には24兆円程度、2020年度には28兆円程度に拡大すると見られている。

建設市場が縮小するなか、建設企業も転換を求められており、IT等による経営効率化、新分野への進出、PFIやCM

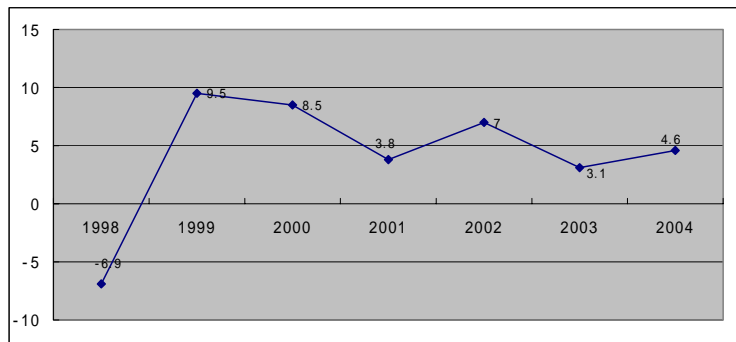


といった新たな形態への取り組みによる市場創出が命題となっている。国内市場に加え、大手建設企業は受注機会確保のために精力的な海外進出を図っている。

韓国

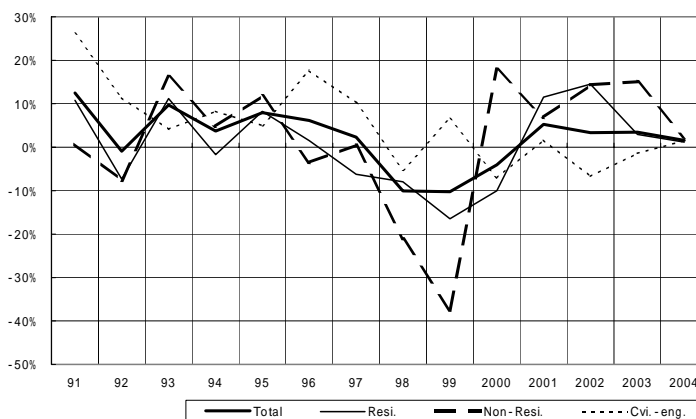
【マクロ経済】

韓国経済は、1998年の通貨危機を乗り越え、世界的な景気後退による低成長から脱却してきたが、2004年の実質GDP成長率は2003年の3.1%から上昇して4.6%となっている。世界経済の回復・発展により、IT、電子製品等の輸出が復調し、韓国経済は回復の兆しを見せつつある。この復調しつつある経済は、雇用にも影響を及ぼし、1998年には7.0%を記録した失業率も、3.4%まで低下している。



【建設産業の現状と動向】

1999年から政府が実施した回復アクションプランにより、韓国の建設市場は回復の兆候が見られ、建設投資の伸び率は2002年には通貨危機以前の1997年のレベルにまで回復した。建設産業は成長率が高く、2003年には建設投資の伸び率は7.6%、2004年度は4.1%となっている。この要因としては、上昇傾向にある住宅部門に支えられての活況な民間建設や



政府による道路や港湾などの建設が増加したことが挙げられる。しかしながら、2003年10月より韓国政府は不動産市場の投機防止策を取り、首都圏における住宅価格の安定に乗り出した。この影響を受けて、不動産市場が落ち込み、建設投資もマイナスの影響を受けることとなった。2005年3月末段階での建設投資の増加率は2.9%の予定である。

政府は福祉や新しい知識産業への政府支出が増加しているため、政府の負担を軽くするために、社会資本整備における民間投資の必要性が増加している。そのことを受け、韓国政府はPFIの10カ年計画を実施し、民間資本の社会資本整備への参加を誘発するよう、PFIの活性化を図っている。また政府は現在、建設業の登録制度を推進している。これは1996年に改訂された法によるもので、建設業者は「総合建設業者」か「専門工事業者」のどちらかに登録しなければならない。総合建設業者は建設交通省(MOCT)、専門工事業者は地方自治体に登録しなければならない。登録するためには、技術力、資本、施設・設備の条件を満たしている必要があり、これにより発注者は適切な業者を選択することができる。

インド

【マクロ経済】

インド経済は、伝統的な村落農業、近代農業、手工業、様々な近代産業、そして数々の支援事業及び産業が経済活動の中心となっている。製造、貿易、投資の各分野では改革が進み、推定 3 億 5000 万人の中所得層の消費者がそうした新しい機会を活用している。購買力平価では世界第 5 位の経済力を保有して

おり、近年も、継続的に続いているテロの脅威やインフレにも関わらず、インド経済は改革や回復を伴いながら成長の勢いを保っている。政府計画委員会は、今後 10 年間の GDP 年平均成長率の目標値を 7.4% に設定している。この目標達成のためには、社会資本整備の成長が主な要因とみなされている。

【建設産業の展望】

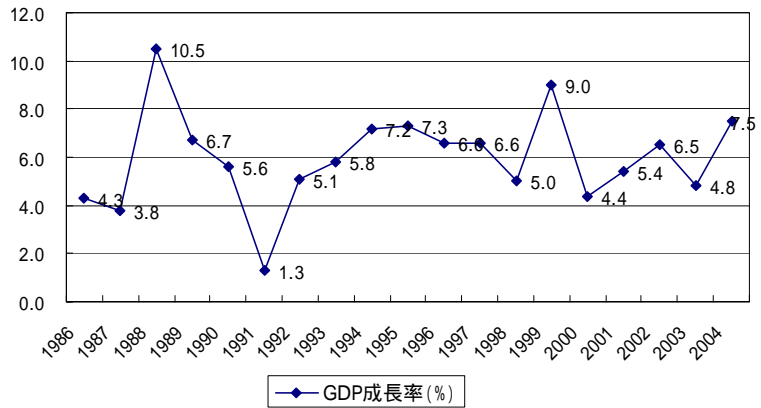
民間航空部門においては、今後 10 年間で旅客部門は国内線の乗客者数は 12.5%、国際線は 7%、また貨物輸送は国内線で 4.5%、国際線で 12% の成長が予測されている。これらの需要に応えるために、AAI (インド空港当局) は新規の空港よりも、既存の空港の開発に力を注ぎ、US\$1 億 2,570 万の投資で 12 都市に最新機器を備えたモデル空港を開発し、US\$11 億 US の投資で空域管理と空港インフラの拡大を図る計画を立てている。

港湾部門においては、2005 ~ 06 年までにさらに 3 億 5,000 万トンの受け入れ能力が求められており、そのためには 73 億 US 相当の投資が必要となる。

道路部門においては、2005 年 ~ 06 年までに US\$337 億の投資が必要と見積もられている。この投資は予算資金、多国籍機関や二国間機関によってまかなわれるほか、積極的な民間部門の介入が求められている。

インド政府は上下水道、公共交通機関、都市計画、住宅、道路、橋などの都市インフラへの第 3 セクターの参入を歓迎しており、資本参加、一連の優遇措置、返済融資への課税、透明な規制措置といった形での支援を確約している。

世界貿易機関 (WTO) の下で行われてきた自由化によって、政府は既存の制度に法律面、契約面、企業規約面での根本的な変革を導入してきた。公共部門では事業の国際化によってもたらされた課題に対処できないと認識されたため、国有事業や公営企業の投資引き上げが加速した。電力供給などの州独占事業は法人化された。公共事業は急速に民間セクターの管理下に置かれつつある。防衛のような機密事項を扱う分野でさえ、徐々にではあるが、民間セクターに門戸を開いている。

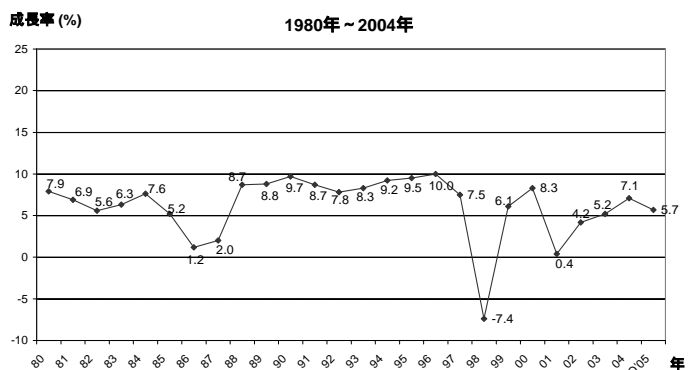


マレーシア

【マクロ経済】

マレーシアの経済は、98 年に大きなマイナス成長を記録しているものの、以降は比較的安定した経済成長を遂げており、GDP 成長率は 2003 年で 5.2% 増、2004 年は 7.1% 増を記録した模様である。

マレーシアの GDP 成長率の推移



【建設市場】

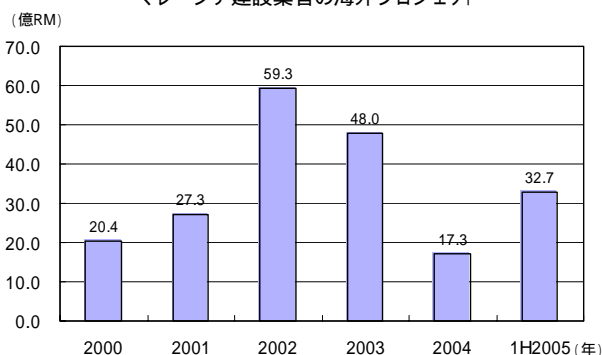
一方、建設市場に目を向けると、国内新規着工額の見込みは 2004 年で 444.8 億 RM (リンギット)、2005 年で 418.0 億 RM (前年比 6.0%減)、2006 年で 400.0 億 RM (同 4.3%減、政府 210 億 RM、民間 190 億 RM) となっており、マレーシア国内の建設市場の縮小傾向が顕著となりつつある。それに伴い、近年ではマレーシアの建設業者が市場を求めて海外に進出する傾向が高まっている。現在ではインドや UAE、バーレーン、カタールが主要な進出先となっているが、さらに進出先を広げるべく、マレーシア建設産業開発局 (CIDB)

では周辺各国毎に、国内建設業者が進出し易い環境にあるかどうかを点数化 (受注機会、可能性、事業環境、資金調達、リスクなどの項目を点数化) している。それによるとインドネシアなどの東南アジアや、パキスタンなどの南アジアも市場として有望視しており、今後もしばらくは海外への進出が増えそうな傾向にある。

【建設産業】

2005 年 6 月 30 日現在のマレーシア国内の登録業者数は国内企業 64,220 社、外国企業 80 社となっている。国内業者は G1 ~ G7 の等級別に登録され、等級毎に入札に参加できる工事の金額が制限されている (G1 で 20 万 RM、G7 と外国企業は無制限)。海外進出する体力の無い等級の業者数の増加を抑制し、国内市場に適正な競争をもたらすと共に、民間の活用や諸手続の簡略化を促し、国内市場を活性化させることが当面の課題となっている。

マレーシア建設業者の海外プロジェクト



ニュージーランド

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
GDP and Components						
GDP at real prices (1995/1996 base yr) NZ\$(million)	102,896	105,216	108,893	113,940	118,033	122,936
GDP at current market prices NZ\$(million)	108,571	114,733	123,531	128,882	137,150	147,450
GDP growth (%) at real prices	5.2	2.3	3.5	4.6	3.6	4.2
Agriculture % growth	3.0	3.7	2.9	1.8	3.3	2.0
Forestry, Fishing and Mining % growth	4.2	2.0	1.5	3.1	-7.9	-2.2
Manufacturing % growth	4.9	2.7	1.3	5.6	1.5	1.6
Construction sector % growth	16.7	-8.2	3.4	11.1	10.6	7.3

【マクロ経済】

ニュージーランド経済は 2001 ~ 2003 年の 3 年間は順調に推移した。実質 GDP 成長率は、2003 年の 4.5% をピークに 2004 年は 3.6% へと僅かに低下したものの、2005 年には 4.2% に持ち直した。2005 年は経済の好況を受け、金利は徐々に上向き比較的高い水準で推移し、NZ ドルが US ドルに対して大幅に上昇している。就業率は 4.13% 増加し、失業率も低下して 4% を下回っている。

【建設産業】

2005年の建設部門の成長率は、2004年に10.6%から7.3%へと低下したものの、他部門を引き続き上回っている。これは、過去3年間の人口増やGDP成長に拠るところが大きい。また好成長の背景には、道路、交通機関、社会基盤などのインフラ開発の活発化がある。このような経済、特に住宅市場の伸びが2004～2005年の金利上昇の一因となったが、経済の冷え込みは今のところ見られない。

政府は先ごろ、建設産業に対する規制を大幅に強化した。その一環として、契約条件に関連する法令(2003年建設契約法)と短期協定を施行し、建物の湿気問題に対処している。2004年7月には、新しい法令(2004年建築法)により住宅建設省が新設された。建築法の改訂により、建設業者はこれまで不要だった認可を取得しなければならなくなった。しかも認可が降りるまでに5年かかるため、2009年まで認可を取得できないことになる。つまり、訓練や資格取得といった面で不都合が生じ、有資格者の不足につながる可能性がある。この問題に対処するため、建設業界の業務と規制に関連する資格を効率的に取得できる体制の整備が進められている。

シンガポール

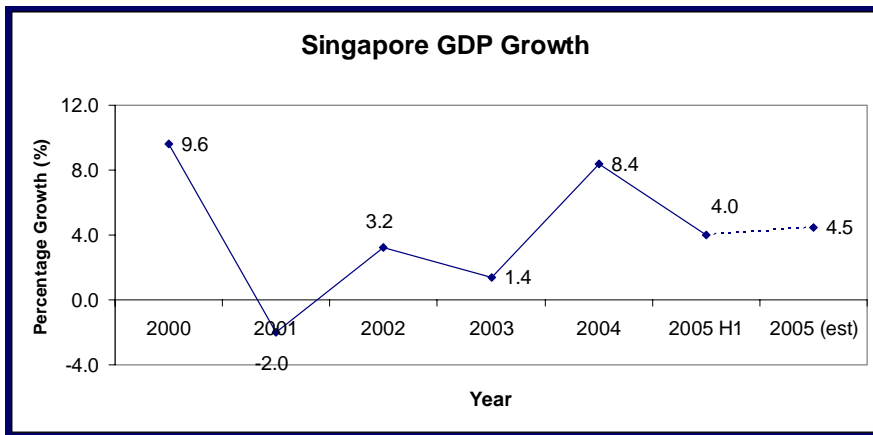
【マクロ経済】

重症急性呼吸器症候群(Sever Acute Respiratory Syndrome : SARS)が流行した2003年は、経済成長率が1.4%不足だったが、2004年には建設部門を除くすべての主要部門が伸びを見せ、8.4%の増加となった。

2004年には、労働市場が大幅に回復して雇用総数が6万6,200人増え、過去3年の総失業者数3万5,900人を上回る雇用が創出された。また、2004年の平均失業率は、2003年の4.7%から4.0%に改善した。建設部門は2004年に前年から後退した唯一の部門であるが、減少幅は、2003年の9.5%減に比べ6.5%減と縮小した。また、公共部門の支払額が大幅に減少したものの、民間部門の建設事業が小幅の減少にとどまったため相殺された。

シンガポール経済は、2005年第2四半期の好調な業績に支えられ、同年上半期に4.0%増を記録した。これは、生化学製造部門の生産増のほか、卸売、小売、金融サービスなどの主要サービス部門の堅調な業績によるところが大きい。製造部門は、生化学製品、精密工学、輸送工学の各部門の好調な業績に支えられ、2005年第2四半期において前四半期の3.4%を上回る5.9%の生産増を記録した。建設部門は2005年第2四半期に、第1四半期の5.6%減から0.5%減に持ち直した。卸売・小売部門では、非石油製品の再輸出が10.4%増を記録したため、2005年第2四半期に前四半期の6.9%を上回る8.3%の成長を果たした。ホテル飲食部門では、東南アジアからの観光客が7.9%増加したため、第2四半期に第1四半期の2.4%を上回る5.3%の成長を記録した。輸送および通信部門の第2四半期の成長率は、前四半期の4.7%から横ばいの4.6%となった。一方、空輸部門は、航空機乗客数の増加とともに急成長を遂げた。また、ほとんどすべての主要部門が順調な伸びを示した金融サービス部門も、第1四半期の2.0%増から6.8%増へと大きく成長した。ビジネスサービス部門は、ITおよび関連サービス分野の好調な業績に支えられ、第2四半期において前四半期の2.1%を上回る3.1%の成長を記録した。

2005年第2四半期の見通しが予想を上回り、また主要経済指標の持続的な改善、グローバルなエレクトロニクス産業の一時的な回復、石油価格上昇の影響の緩和、国内の将来予測指標の良好な動きなどを示していることから、今後6ヶ月間の見通しも明るい。国内の将来予測指標が良好であることを考えると、2005年の残り数ヶ月間も成長の勢いを維持できると思われる。また、最近の景気予想調査によると、製造とサービスの両部門で気運が高まっている。このような見通しの改善を背景に、通商産業省は2005年のGDP成長を3.5%～4.5%と予想している。



【建設産業の現状と動向】

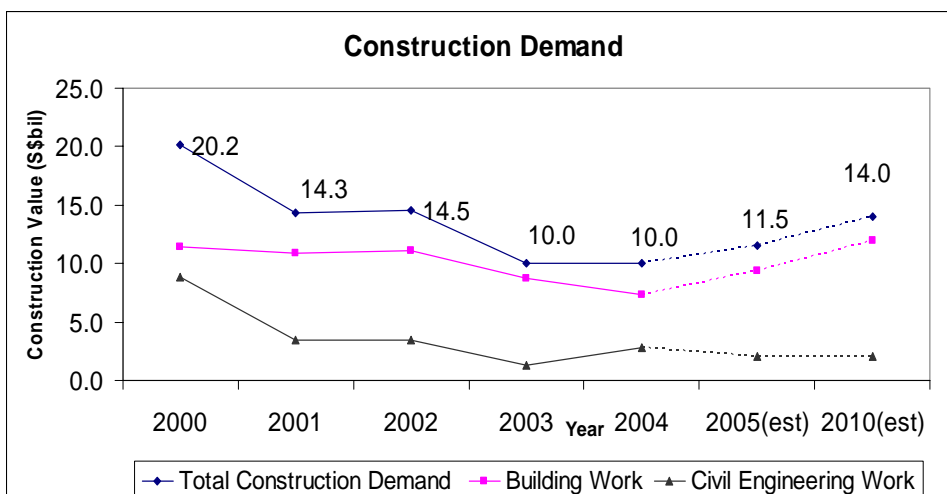
2004年度の建設契約額は、2003年と同レベルの約100億ドルであった。建築工事は、締結された契約の約4分の3を占め、残りは土木工事となっている。また、工事の55%は民間部門が担っている。

2004年の公共部門の建設工事発注額は46億ドルで、前年比15%減となった。建築開発事業は40%減の26億ドルにとどまったが、土木工事業は76%増の20億ドルと好調であった。

2004年の民間部門の建設工事発注総額は16%伸び、54億ドルとなった。住宅および商業関連のビル建設需要は、景気回復に支えられ、安定した伸びを示した。これに反して、工業施設や公共施設などの建設需要は低迷したが、土木工事の需要は好転して3倍に増えた。

2005年の建設需要総額は、105億ドル～115億ドルに増加するものと見られる。民間部門の建設需要は、主に工業ビル開発に支えられて大きく伸びると期待されるが、公共部門の建設需要は、前年と同レベルにとどまると思われる。

建設需要は旺盛であるが、ピークの1997年と同水準になるとは考えられない。また、過去数年間で年間需要総額が底打ちの兆候を見せたが、中期的には劇的な回復は望めない。しかし、不動産市場の新しい活性化策、大規模プロジェクト（カジノ施設とリゾートの統合計画、マリーナベイでのビジネス金融センター新設など）、インフラ整備などを長期的な経済成長のもとで積極的に推進し、プラス成長を持続させようとしている。シンガポール政府は、今後数年間で大規模なPPP(Public Private Partnership)プロジェクトを推進し、費用対効果の向上に努める意向を示している。



【マクロ経済】

2004年のGDP成長率は5.4%で2003年の5.9%を下回り、失業と貧困を持続的に軽減する上で必要とされる成長率(6~8%)に及ばなかった。これは、国際原油価格の高騰、2004年の前半と前半にそれぞれ発生した干ばつと洪水、および津波によって経済が多大な影響を受けたことが大きな要因となっている。しかし、停戦延長が信用回復につながり、外国からの投資、国内民間投資が増加し、財政再建を継続的に推進したこともあり、1人当たりGDPが初めて1,000米ドルを超えた。

【建設産業の展望】

2004年には、スリランカ経済の中で重要な役割を果たしている建設部門のGDP寄与率が7%となった。2003年のGDP寄与率が5.1%であったことを考えると大きな成長を遂げたことになる。国有部門の建設工事は当然ほとんど外注に出しているが、低流動性のため出来高払いを行なうにあたって、支払いを遅らせており、これが大きな問題となっている。このため国内の金融機関では、建設部門をリスクの高い部門とみなし、高い金利を課している。スリランカ政府は、大規模なプロジェクトを国内企業でも対応できるように小さなパッケージに縮小するといった政策を実施していない。これも仕事量が増えない原因となっている。また、建設部門の監視と規制を担う官庁を設置していないことも、建設産業の発展を阻害している要因になっている。

種類別建設投資(または市場)

(時価での現地通貨・百万スリランカルピー)

	2000	2001	2002	2003	2004
住宅建設					
公共	14373.5	17138.5	N.A--		
民間	54971.8	59,662.7	68074	73125	94937
住宅計	69345	76801	N.A	N.A	N.A
非住宅建設					
公共		--	--		
民間	26177.0	28410.8	32416	34822	45206
非住宅計	26177	28411	--	--	
土木					
公共	--	--	--		
民間	49736.0	53980.5	61590	66161	85896
土木計	49736	53981	--	--	--
合計	145,259	159,194	179,298	192,645	231,875
公共	14374	17139	17218	18537	5,834
民間	130,885	142,055	162,680	174,108	226,041

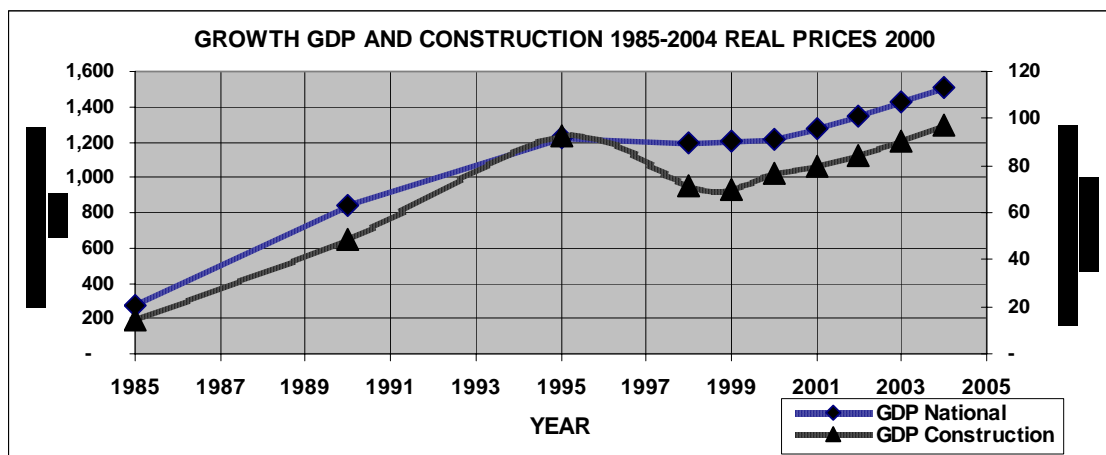
出典：国勢局、統計局

インドネシア

【マクロ経済】

インドネシアの経済は現状、安定成長が持続している。2004年の国内総生産は前年比1.03%プラスの1,511兆ルピア(2000年基準実質値)となり、2005年1月現在の国民総所得の伸び(年率換算)は5.13%を記録している(CBS EI 2005年1月)。また消費者物価指数(118.53)の伸び率は、前年の0.57ポイントに対して1.43ポイント(2002年を100とする)。90日物の銀行預金証券金利は6.65%(10月)で、10年物の財務省債券は8.31%となっている。最近では、5.06%(2003年)から6.4%(2004年)へのインフレ率上昇やルピアの対米ドル20%切り下げにより、原油価格をはじめとする材料費が高騰したため、インドネシア政府は省エネ活動を全国で展開している。このような状況の中で、失業率は2002

年の 11%から 2003 年には 15%へと悪化し、国際経済の先行きが不透明なことから国際収支は 2003 年の 286 億ドルから 2004 年には 235 億ドルに落ち込んだ。2005 年度の政府の予測は 6.5%の経済成長率を維持するということであるが、現状の経済の状況からは楽観視することはできない。



【建設産業の現状と動向】

2003 年に 18%であった短期金利も現在は 15%に下がっているので、建設分野でも最近の事業規模は循環的改善の動きを見せるようになってきた。2004 年に終わる事業年度に完成した工事総額は、前年に比べて 7%増加しており、この成長傾向が継続する見込みである。住宅および非住宅の建築事業量は 1999 年に低下した。だが 1999 年を底に 5 年連続で上向いており、2004 年は 7.4 兆ルピアに達すると見込まれている（1993 年基準実質値）。非住宅建築も同様に 1999 年に 3.9 兆ルピアに落ち込んだ（その前年は 6.7 兆ルピア）が、その後着実に増加し 2004 年は 5.7 兆ルピアとなった。建設産業の他の部門も、1999 年に同様な落ち込みを見せた。ただし道路、橋梁、鉄道、空港、港湾、バスターミナル部門は例外で、1998 年に最低値 4.1 兆ルピアを記録した後上向き、2004 年には 9.8 兆ルピアとなった。その他の建設部門は、4.8 兆ルピア（1999 年）から 6.4 兆ルピア（2003 年）へと下落した後、2004 年には 6.8 兆ルピアへと継続的に回復した。

現在インドネシア政府はインフラ整備に民間資金を導入する PPP に強い興味を抱いているが、まだ、大規模な実例は少ない。

（担当：研究員 越村吉隆 野渡國洋）